

請 負 契 約 書 (案)

請負の表示 奈良先端大情報科学棟等昇降機設備保全業務

請負代金額 金 円)
(うち消費税額及び地方消費税額 金 円)

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 と受注者 との間において、上記の請負(以下「業務」という。)について、上記の請負代金額で次の条項により請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別冊の仕様書に基づき業務を行うものとする。

第2条 業務は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学構内において行うものとする。

第3条 業務期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。

第4条 業務完了通知書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第5条 請負代金は、年4回に支払うものとし、各年の内訳は別紙のとおりとする。

第6条 契約期間中において、法令の制定、公租公課の増減、その他の事由等により消費税等の税率に変動が生じた場合は、改正以降における消費税等については変動後の税率により計算するものとする。

第7条 受注者は、本契約の内容が適正に履行された旨の確認を受けたのち、請負代金の支払を請求することができるものとし、発注者は、受注者から適正な請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

第8条 請負代金の請求書は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課に提出するものとする。

第9条 受注者は、業務を行うに当たっては、常に災害、事故防止に留意し特に必要があると認めるときは、臨機の措置をとるようにしなければならない。

2 受注者は、前項の措置をしようとするときは、あらかじめ発注者に対しその意見を求めなければならない。ただし事態が緊急でそのいとまのないときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、災害、事故防止その他業務実施上必要があると認めるときは、受注者に対し所要の臨機の措置を取るべきことを要求することができるものとする。

5 受注者は、前項の要求があったときは、直ちにこれに応じなければならない。

6 第1項及び前項の措置のために要した経費は、受注者が負担するものとする。ただし、当該経費を受注者が負担することが著しく不相当であると認められるときは、発注者受注者間において協議し、発注者においてその全部又は一部を負担するものとする。

第10条 受注者は、業務実施の際に建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失しないよう善良な管理者の注意を払わなければならない。

第11条 受注者は、前条の注意義務を怠り、建物及び器物等を損傷し、又は、発注者の所有する物品等を紛失したときは、賠償の責を負うものとする。

2 前項の賠償額は、損害の度合いにより発注者の定める額とする。

第12条 受注者は、業務の実施にあたって発注者及び第三者に損害を与えたときは、賠償する責を負うものとする。ただし、発注者の責に帰すべき事由により生じた損害については、発注者がその責を負うものとする。

第13条 契約保証金は、免除する。

第14条 受注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。

二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に損害が生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第15条 この契約について必要な細目は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学が定めた役務請負契約基準によるものとする。

第16条 この契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学所在地を管轄区域とする奈良地方裁判所とする。

第17条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者受注者は次に記名し印を押すものとする。
この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発 注 者
生駒市高山町8916番地の5
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学 長 塩崎 一裕

受 注 者

支払額内訳書

期間	請負代金額(消費税込)
令和7年4月～6月	円
令和7年7月～9月	円
令和7年10月～12月	円
令和8年1月～3月	円
令和8年4月～6月	円
令和8年7月～9月	円
令和8年10月～12月	円
令和9年1月～3月	円
令和9年4月～6月	円
令和9年7月～9月	円
令和9年10月～12月	円
令和10年1月～3月	円

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。